

28.研究発表

(1)湖東医療圏域における在宅医療への取り組みについて

切手 俊弘

第49回 滋賀県公衆衛生学会

(2)湖東地域における在宅歯科診療・口腔ケア推進に向けた 現状と課題

大野 美咲

第49回 滋賀県公衆衛生学会

湖東医療圏域における在宅医療への取り組みについて

○切手俊弘 村井あき 佐谷裕子（湖東健康福祉事務所）
日村好宏（彦根医療福祉推進センター）
松木 明 上林俊明（彦根医師会）

【目的】

湖東医療圏域は従来、在宅医療が拡充しない地域であった。その原因を彦根医師会で調査し、在宅医療を徐々に広げている。今回、当医療圏域における在宅医療の取り組みの変遷について報告する。

【方法】

平成 28 年、医療圏域内の医師会会員対象に在宅医療に関するアンケートを彦根医師会が実施した。その結果、ひとつの診療所だけで在宅医療を行うのが困難であることがわかった。同年、彦根市立病院が在宅診療科（院内標榜）を設立し、病院が訪問診療や緊急往診、在宅看取りなどを開始した。また在宅療養後方支援病院として、診療所が在宅医療を行いやすい病・診連携体制を医療圏域内で作った。さらに同年より彦根医師会、彦根医療福祉推進センター、当所が共催で「くすのきホームケアドクター交流会」を開催し、病院医師、診療所医師による交流を深める場づくりを行った。平成 30 年、医療圏域内の医師会会員対象に在宅医療に関する同様のアンケートを実施した。

【結果】

平成 28 年（2 年前）のアンケート結果と比して、「訪問診療や往診は今後も考えていない」と回答した診療所数は半減した。医療圏域内でも在宅医療に関心が高まってきていると思われた。診療報酬改定では在宅療養支援診療所以外

の診療所が、他の医療機関との連携等により 24 時間の往診体制等を確保し、かかりつけの患者に対して訪問診療を行う場合の評価が新設された。また複数の疾患を有する患者に対し、在宅の主治医の依頼を受けた他の医療機関が訪問診療を行った場合の評価が新設された。つまり在宅医療において、診療所と診療所の連携体制（診・診連携）が重要であることがわかってきた。そこで彦根医師会で在宅医療連携に関するワーキングを設立し、診療所と診療所の連携体制を強化していく方針で、メーリングリストを活用したシステムを導入した。主治医の不在が予測される場合などに、あらかじめメーリングリストで代診医を探すことなどを進めている。

【結論】

当医療圏域において在宅医療が進まない現状を把握し、基幹病院での在宅医療を開始し、同時に診療所と病院との連携（病・診連携）強化で、診療所が在宅医療を行いやすいようになってきた。今後は診療所と診療所との連携（診・診連携）にて在宅医療を広めるだけでなく、かかりつけ医制度のさらなる拡充も図っていく予定である。そのためにも医師会、市町、医療機関、保健所の連携を強化することが重要であり、その基盤には多職種との連携と協力体制が不可欠であると思われた。

【利益相反】 なし

湖東地域における在宅歯科診療・口腔ケア推進に向けた現状と課題

○大野 美咲、村井 あき、佐谷 裕子、切手 俊弘(湖東健康福祉事務所)

【はじめに】超高齢化社会を迎え、地域包括ケアシステムの構築が求められており、障害や要介護の状態であっても地域で歯科受診や訪問歯科診療・口腔ケアが受けられる体制整備が必要である。そこで訪問歯科診療・口腔ケアを推進するにあたり、調査を実施し提供体制を把握したので、報告する。

【調査概要】

調査対象	調査期間	内容
介護支援専門員	H30年7月	・利用者の口腔内把握の有無
相談支援専門員	H30年10月	・訪問歯科診療における課題 等
歯科医療機関	H30年10月	・訪問歯科診療の実施の有無 ・訪問歯科診療における課題 ・訪問歯科診療実施人数 等

【調査結果1】

調査対象	対象人数	有効回答数	有効回答率
介護支援専門員	200名	129名	64.5%
相談支援専門員	25名	22名	88.0%

・利用者の口腔内の状況把握を「あまりしていない」「していない」と回答したのは合わせて、介護支援専門員で42.6%、相談支援専門員で68.2%だった。

・訪問歯科診療を調整するにあたり課題に感じていること(表1)は、介護支援専門員では「訪問してくれる歯科医院が少ない」37.2%、「家族の協力がなく、実施につながらない」32.6%、「知識が不足しており、訪問歯科診療が必要か判断できない」28.7%であった。また、口腔内の状況把握を「あまりしていない」「していない」と回答された方の中で一番多かった回答は「知識が不足しており、訪問歯科診療が必要か判断できない」だった。相談支援専門員では「知識が不足しており、訪問歯科診療が必要か判断できない」45.5%、「訪問してくれる歯科医院が少ない」27.3%であった。

表1: 訪問歯科診療を調整するにあたって課題に感じている事

選択肢	介護支援専門員	相談支援専門員
1 訪問してくれる歯科医院が少ない	37.2%	27.3%
2 訪問して口腔ケアをしてもらえる歯科衛生士が少ない	14.7%	13.6%
3 訪問歯科診療を調整してくれる相談先がない	13.2%	18.2%
4 訪問歯科診療をすすめたが、家族の協力がなく、実施につながらない	32.6%	4.5%
5 知識が不足しており、訪問歯科診療が必要か判断できない	28.7%	45.5%
6 特に課題はない	9.3%	13.6%
7 その他	14.0%	22.7%

・1年間で訪問歯科診療の対象となると介護支援専門員が判断した48名のうち、訪問歯科診療につながったのは22名(45.8%)であった。

【調査結果2】

調査対象	対象数	有効回答数	有効回答率
歯科医療機関	62か所	43か所	69.3%

・訪問歯科診療を実施している医療機関は41.9%(18か所)だった。

・1か月間に訪問歯科診療を行った154名のうち、約9割が居宅系施設・介護保険施設であり、自宅への訪問は11名で7.1%であった。

全体	自宅	居宅系施設	介護保険施設	障害者入所施設	病院	その他
実人数	154	11	31	111	0	1
(%)	100	7.1%	20.1%	72.1%	0.0%	0.6%

・訪問歯科診療を実施するうえで課題に感じていること(表2)は「依頼が少ない」50%、「訪問歯科診療について知られていない」33.3%であった。

表2: 訪問歯科診療を実施するうえで課題に感じていること

選択肢	%
1 依頼が少ない	50.0%
2 依頼が多く、予約が先になり、対応しきれないことがある	5.6%
3 内科主治医やケアマネとの連携が十分でなく、患者の情報が少ない	22.2%
4 本人・ご家族から治療の要望はあるが、口腔ケアへの意識は低い	27.8%
5 訪問歯科診療について知られていない	33.3%
6 訪問用医療機器の借用や準備等に時間がかかる	27.8%
7 特に課題はない	11.1%
8 その他	11.1%

・訪問歯科診療を実施していない理由については「患者・家族や関係機関、関係者からの依頼がない」40%であった。

・自由記載欄からは、「在宅等介護状態になる前から口腔内を良好に保つことが重要。そのために、かかりつけ歯科医を持つことの周知が必要。」「かかりつけ歯科医を持つことでかかりつけ歯科医側からしても訪問歯科診療のハードルが下がる。」との意見があった。

【考察】ケアプランを策定する介護支援専門員と相談支援専門員の約半数が、利用者の口腔内の状況把握をしておらず、把握していない者は自身の歯科の知識が少ないと感じている者が多いことがわかった。結果1では訪問してくれる歯科医院が少ないという課題が最も多いが、結果2においては依頼が少ないという課題が最も多いことから、関係職種が互いの現状を理解し、依頼しやすい関係づくりや、調整の窓口等の体制づくりが必要である。さらに、結果1で、家族の協力がなく実施につながらない、結果2で、訪問歯科診療について知られていないという課題があることから、訪問歯科診療や歯と口腔の健康に関する意識をもち、かかりつけ歯科医を持つことの重要性について住民啓発が必要である。